

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

日興FWS・ 先進国株クオリティ （為替ヘッジなし） 【運用報告書(全体版)】

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

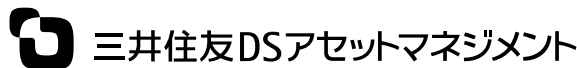
第 3 期
決算日 2024年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	100.00	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	10,542	0	5.4	111.31	11.3	0.0	96.8	1,375
2期(2023年7月31日)	12,082	0	14.6	134.18	20.6	0.0	96.9	2,541
3期(2024年7月31日)	14,794	0	22.4	170.67	27.2	0.0	97.2	3,143

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月31日	円 12,082	% -	134.18	% -	% 0.0	% 96.9
8月末	12,465	3.2	136.54	1.8	0.0	97.6
9月末	11,971	△ 0.9	133.28	△ 0.7	0.0	97.0
10月末	11,517	△ 4.7	128.81	△ 4.0	0.0	97.2
11月末	12,530	3.7	138.96	3.6	0.0	97.4
12月末	12,657	4.8	141.48	5.4	0.0	97.5
2024年1月末	13,325	10.3	150.13	11.9	0.0	97.4
2月末	13,953	15.5	157.40	17.3	0.0	96.4
3月末	14,296	18.3	164.01	22.2	0.0	97.8
4月末	14,234	17.8	166.26	23.9	0.0	97.1
5月末	14,884	23.2	170.27	26.9	0.0	97.1
6月末	15,430	27.7	180.68	34.7	0.0	97.3
(期末) 2024年7月31日	14,794	22.4	170.67	27.2	0.0	97.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,082円
期末	14,794円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+22.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 欧米のインフレ鈍化を受けて利下げ期待が高まったこと
- 底堅い米経済指標を背景に米経済のソフトランディング（軟着陸）観測が強まったこと
- 企業業績が概ね良好であったこと
- AI（人工知能）への期待を背景とした関連銘柄への投資が集中したこと
- 主要通貨に対して円安となったこと

下落要因

- インフレ高止まりによる欧米を中心とした金融引き締め長期化およびそれに伴う景気後退が懸念されたこと
- 中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが高まったこと

投資環境について（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場では主要通貨に対して円安となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

期初から10月にかけては、インフレの高止まりを背景に世界的な金融引き締め長期化懸念が強まり下落基調となりました。その後、欧米のインフレ鈍化による利下げ期待や米経済のソフトランディング観測から、年末にかけて反発しました。

2024年の年明け以降も、概ね好調な企業業績や利下げ期待を材料に堅調な推移を続けました。4月に中東情勢の緊迫化などから一時弱含む場面はありましたが、AIへの期待などを背景に米大型ハイテク銘柄が牽引し、7月中旬まで上昇基調となりました。

期末近くは、米大型ハイテク銘柄の業績懸念から下落したものの、高値圏を維持して期を終えました。

為替市場

為替市場では、対米ドル、対ユーロともに、期初と比較して円安となりました。欧米がインフレの落ち着きを背景に金融引き締め政策を転換させたものの、日本が緩和的な金融政策を維持したことによる金利差などが意識されました。しかし、期末近くに日銀の利上げ観測が強まったことから円が買われ、円安幅は縮小しました。

ポートフォリオについて（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

当ファンド

「MF S グローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保ちました。

MF S グローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）

「MF S グローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いませんでした。

（MF S グローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド）

●株式組入比率

主に日本を除く先進国の株式等の中から、中長期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資を行い、株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

●国別配分

期末では、純資産総額の70%程度を米国に投資しました。次いで、カナダ、フランスの比率を高くしました。

●通貨配分

期末では、純資産総額の80%以上が米ドル建てでした。米ドル以外では、ユーロやカナダドル建ての比率を高くしました。

●業種配分

期末の組入上位業種は、情報技術、金融、ヘル

スケアでした。これらの3業種の合計で純資産総額の50%以上を占めました。

●個別銘柄

期末の組入上位銘柄は、大手ソフトウェアメーカーのマイクロソフト（米／情報技術）、集積回路メーカーの台湾セミコンダクター（台湾／情報技術）、クレジットカード決済サービスのビザ（米／金融）でした。

期中の売買については、顧客管理ソフトウェア開発・提供のセールスフォース（米／情報技術）やエネルギー会社のCMS エナジー（米／公益事業）などを新規に組み入れた一方、ソフトウェアメーカーのアドビ（米／情報技術）やスポーツ用品大手のアディダス（独／一般消費財・サービス）などを全部売却しました。

●ポートフォリオの特性

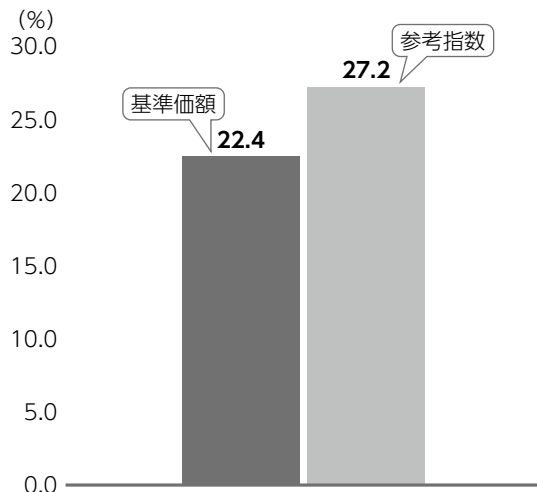
企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）の分析に基づき、強い価格決定力を備え、高クオリティかつ持続的なキャッシュフローの成長が期待できる企業群への投資を継続しました。期末において、10業種72銘柄に分散したポートフォリオとしました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは、運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

（単位：円、1万円当たり、税引前）

項目	第3期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,794

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「MF Sグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

MF Sグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

「MF Sグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(MF Sグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド)

当ファンドは、常に中長期的な視点から、本業

に強みを持ち、市場平均以上の収益やキャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつバリュエーション(投資価値評価)も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続します。世界の金融市場や経済の動向、地政学リスクなどに留意しながら、MF S独自のリサーチプロセスに基づき、短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、あくまで長期的視野に基づいた投資を行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は13,457円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	31	0.232	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



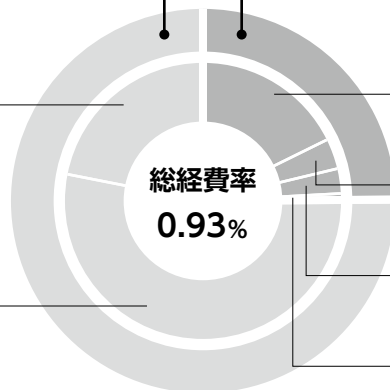
参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.70%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.20%

運用管理費用
0.50%



運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.01%

総経費率(1 + 2)	0.93%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.93%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	MF Sグローバル・クオリティ・グロース株ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	485,210,264	千円 658,331	481,710,309	千円 642,072

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 99

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年7月31日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1,983,035,939	1,986,535,894	3,054,298	97.2
合 計	1,983,035,939	1,986,535,894	3,054,298	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
	千口	千口	千円	千口
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	19	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,316,760,836口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,054,298	97.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コール・ローン等、その他	92,959	3.0
投資信託財産総額	3,147,278	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 147, 278, 675円
コール・ローン等	92, 959, 754
投資信託受益証券(評価額)	3, 054, 298, 937
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19, 984
(B) 負 債	3, 675, 590
未払信託報酬	3, 489, 123
その他未払費用	186, 467
(C) 純資産総額(A-B)	3, 143, 603, 085
元 本	2, 124, 903, 759
次期繰越損益金	1, 018, 699, 326
(D) 受益権総口数	2, 124, 903, 759口
1万口当たり基準価額(C/D)	14, 794円

※当期における期首元本額2,103,222,900円、期中追加設定元本額551,891,702円、期中一部解約元本額530,210,843円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9, 497円
受 取 利 息	25, 923
支 払 利 息	△ 16, 426
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	529, 919, 718
売 買 益	582, 348, 608
売 買 損	△ 52, 428, 890
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6, 564, 899
(D) 当期損益金(A+B+C)	523, 364, 316
(E) 前期繰越損益金	259, 327, 588
(F) 追加信託差損益金	236, 007, 422
(配当等相当額)	(116, 376, 745)
(売買損益相当額)	(119, 630, 677)
(G) 合 計(D+E+F)	1, 018, 699, 326
次期繰越損益金(G)	1, 018, 699, 326
追加信託差損益金	236, 007, 422
(配当等相当額)	(116, 376, 745)
(売買損益相当額)	(119, 630, 677)
分配準備積立金	782, 691, 904

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9, 525円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	523, 337, 686
(c) 収益調整金	236, 007, 422
(d) 分配準備積立金	259, 344, 693
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1, 018, 699, 326
1万口当たり当期分配対象額	4, 794.10
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

第3期（2023年5月16日～2024年5月15日）

◎ファンドの仕組み

運用会社	MFSインベストメント・マネジメント株式会社
運用方針	<p>①MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本および新興国を含む世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②マザーファンドでは、徹底したボトムアップ・アプローチをもとに、高い利益成長を持続的に遂げることで企業価値を高めていくと見込まれる銘柄に厳選投資します。</p> <p>③株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）を委託します。</p> <p>⑥当初設定後一定期間および資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。</p>
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。

○損益の状況（2023年5月16日～2024年5月15日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△	11
受取利息		7
支払利息	△	18
(B) 有価証券売買損益		801,794,935
売買益		853,752,660
売買損	△	51,957,725
(C) 信託報酬等	△	14,502,518
(D) 当期損益金(A+B+C)		787,292,406
(E) 前期繰越損益金		127,545,163
(F) 追加信託差損益金		250,060,077
(配当等相当額)	(57,074,466)
(売買損益相当額)	(192,985,611)
(G) 計(D+E+F)		1,164,897,646
(H) 収益分配金		0
次期繰越損益金(G+H)		1,164,897,646
追加信託差損益金		250,060,077
(配当等相当額)	(57,844,809)
(売買損益相当額)	(192,215,268)
分配準備積立金		914,837,569

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期において、マザーファンドおよび当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は6,129,624円です。
- (注5) 当期末における費用控除後の配当等収益(28,106,861円)、費用控除後の有価証券等損益額(759,185,545円)、信託約款に規定する収益調整金(250,060,077円)および分配準備積立金(127,545,163円)より分配対象収益は1,164,897,646円(1万円当たり5,453円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○組入資産の明細（2024年5月15日現在）

親投資信託残高			
銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド	千口 1,842,125	千口 2,098,807	千円 3,299,954

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド

第3期（2023年5月16日～2024年5月15日）

◎ファンドの仕組み

運用会社	MFSインベストメント・マネジメント株式会社
運用方針	①日本および新興国を含む世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②徹底したボトムアップ・アプローチをもとに、高い利益成長を持続的に遂げることで企業価値を高め、ていくと見込まれる銘柄に厳選投資します。 ③株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ④外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑤マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。 ⑥当初設定後一定期間および資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。
主要投資対象	日本および新興国を含む世界の株式を主要投資対象とします。

○組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期	
		株数	金額	株数	評価額
化学（－％）		千株		千株	千円
コーセー	0.7			—	—
機械（100.0％）					
ダイキン工業	0.6			2.1	52,017
合計		株数	金額	株数	金額
		2		1	52,017
		銘柄数 < 比率 >		1	< 1.4% >

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	8	3	178	27,937	ソフトウェア・サービス
ANALOG DEVICES INC	16	22	469	73,548	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	26	29	549	85,990	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BECTON DICKINSON AND CO	7	11	273	42,780	ヘルスケア機器・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	42	52	799	125,107	半導体・半導体製造装置
BOSTON SCIENTIFIC CORP	57	48	359	56,297	ヘルスケア機器・サービス
METTLER TOLEDO INTERNATIONAL	—	1	222	34,894	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMPHENOL CORP-CL A	43	35	454	71,176	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHURCH & DWIGHT CO INC	42	43	465	72,824	家庭用品・パーソナル用品
CREDICORP LTD	10	16	275	43,108	銀行
DANAHER CORP	9	10	274	42,976	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOODY'S CORP	6	8	349	54,695	金融サービス
THE WALT DISNEY CO	12	22	234	36,740	メディア・娯楽
ELECTRONIC ARTS INC	20	9	121	19,062	メディア・娯楽
SALESFORCE INC	—	4	113	17,720	ソフトウェア・サービス
EQUIFAX INC	9	2	61	9,641	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	10	21	283	44,319	家庭用品・パーソナル用品
FISERV INC	21	23	364	57,059	金融サービス
GARTNER INC	8	6	302	47,357	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORPORATION	—	5	516	80,794	半導体・半導体製造装置
AGILENT TECHNOLOGIES INC	15	34	527	82,547	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	31	36	274	42,925	食品・飲料・タバコ
MARSH & MCLENNAN COS	9	9	203	31,842	保険
MICROSOFT CORP	32	40	1,696	265,511	ソフトウェア・サービス
XCEL ENERGY INC	34	15	87	13,688	公益事業
NIKE INC -CL B	21	39	367	57,458	耐久消費財・アパレル
PEPSICO INC	2	12	233	36,573	食品・飲料・タバコ
ROSS STORES INC	22	24	327	51,242	一般消費財・サービス流通・小売り
SCHWAB (CHARLES) CORP	27	29	226	35,443	金融サービス
HDFC BANK LTD-ADR	44	84	472	73,933	銀行
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	9	7	222	34,902	素材
STARBUCKS CORP	12	32	243	38,155	消費者サービス
STRYKER CORP	4	4	147	23,097	ヘルスケア機器・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	6	7	134	21,061	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4	4	266	41,710	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TJX COMPANIES INC	24	27	268	41,996	一般消費財・サービス流通・小売り
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	0.83	0.93	134	20,977	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MASTERCARD INC-CLASS A	3	3	179	28,153	金融サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	23	29	816	127,858	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	18	17	540	84,658	ソフトウェア・サービス
VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	6	3	89	13,953	商業・専門サービス
TE CONNECTIVITY LTD	14	15	237	37,179	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APTIV PLC	25	27	226	35,451	自動車・自動車部品
EATON CORP PLC	11	10	343	53,846	資本財
ICON PLC	17	10	324	50,779	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUBBELL INC	—	7	301	47,269	資本財
BLACK KNIGHT INC	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STERIS PLC	16	19	466	73,069	ヘルスケア機器・サービス
OTIS WORLDWIDE CORP	24	26	257	40,325	資本財
AON PLC	10	14	403	63,095	保険

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	62	67	548	85,849		運輸
VERALTO CORP	—	14	142	22,351		商業・専門サービス
TRANSUNION	—	15	117	18,445		商業・専門サービス
FORTIVE CORP - W/I	40	—	—	—		資本財
HILTON WORLDWIDE HLDGS INC	—	5	114	17,995		消費者サービス
ALPHABET INC-CL A	85	48	827	129,450		メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	1,066	1,130	18,442	2,886,837	
	銘柄 数 < 比 率 >	50	54	—	< 78.1% >	
(カナダ)			千カナダドル			
DOLLARAMA INC	19	20	249	28,596		一般消費財・サービス流通・小売り
THOMSON REUTERS CORP.	6	—	—	—		商業・専門サービス
CGI INC	30	33	463	53,181		ソフトウェア・サービス
BROOKFIELD ASSET MANAGMT LTD	20	43	238	27,310		金融サービス
THOMSON REUTERS CORP.	—	2	56	6,461		商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	76	100	1,007	115,550	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 3.1% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	12	—	—	—		耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	12	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	3	4	361	61,280		耐久消費財・アパレル
CAPGEMINI	—	8	184	31,245		ソフトウェア・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	14	15	367	62,273		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	18	29	914	154,799	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 4.2% >	
(ユーロ…オランダ)						
WOLTERS KLUWER	14	14	217	36,844		商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	14	14	217	36,844	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…スペイン)						
CELLNEX TELECOM SAU	53	57	193	32,709		電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	53	57	193	32,709	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.9% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	98	101	1,324	224,353	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 6.1% >	
(イギリス)			千イギリスポンド			
DIAGEO PLC	55	21	59	11,808		食品・飲料・タバコ
BURBERRY GROUP PLC	63	—	—	—		耐久消費財・アパレル
EXPERIAN PLC	—	27	95	18,734		商業・専門サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	7	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	328	350	192	37,848		一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	454	398	347	68,391	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 1.8% >	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	6	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	17	19	180	31,166		食品・飲料・タバコ
JULIUS BAER GROUP LTD	16	17	94	16,370		金融サービス
SIKA AG-REG	5	5	163	28,296		素材
小 計	株 数 ・ 金 額	46	42	439	75,834	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 2.1% >	

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(香港)	株数	株数	外貨建金額	千円
TENCENT HOLDINGS LTD	101	151	千香港ドル	千円
小計	101	151	5,765	115,534
	銘柄数<比率>	1	—	<3.1%>
(韓国)	株数	株数	千韓国ウォン	千円
NAVER CORP	20	22	406,970	46,720
小計	20	22	406,970	46,720
	銘柄数<比率>	1	—	<1.3%>
(中国オフショア)	株数	株数	千オフショア人民元	千円
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	7	11	1,872	40,457
小計	7	11	1,872	40,457
	銘柄数<比率>	1	—	<1.1%>
合計	1,871	1,956	—	3,573,679
	銘柄数<比率>	70	—	<96.7%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率
		口数	評価額	
(アメリカ)	口数	口数	外貨建金額	千円
AMERICAN TOWER CORP	1,226	1,653	千アメリカドル	千円
合計	1,226	1,653	309	48,374
	銘柄数<比率>	1	—	<1.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

* 単位未満は切り捨て。

○損益の状況 (2023年5月16日～2024年5月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	34,040,872
受取配当金	32,300,285
受取利息	1,745,250
その他収益金	147
支払利息	△ 4,810
(B) 有価証券売買損益	954,509,560
売買益	1,106,104,458
売買損	△ 151,594,898
(C) 保管費用等	△ 6,574,014
(D) 当期損益金(A+B+C)	981,976,418
(E) 前期繰越損益金	317,972,939
(F) 追加信託差損益金	245,271,075
(G) 解約差損益金	△ 199,623,141
(H) 計(D+E+F+G)	1,345,597,291
次期繰越損益金(H)	1,345,597,291

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率	純 総 資	産 額
		騰 落	中 率 %				
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1		86.2		百万円 4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

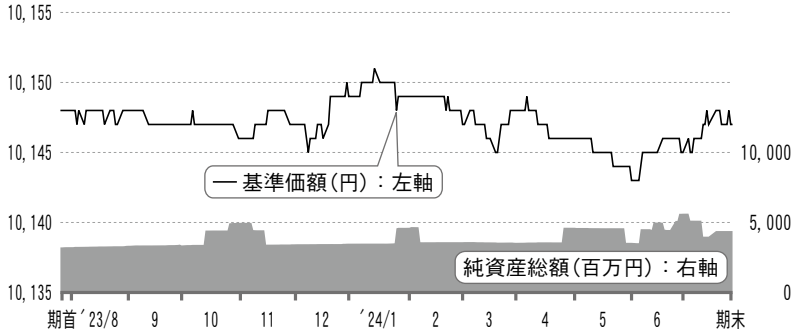
年 月 日	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2023年7月25日	10,148		—		68.8
7月末	10,148		0.0		68.1
8月末	10,148		0.0		70.4
9月末	10,147		△0.0		67.6
10月末	10,146		△0.0		53.7
11月末	10,147		△0.0		77.6
12月末	10,149		0.0		69.6
2024年1月末	10,149		0.0		54.7
2月末	10,147		△0.0		70.3
3月末	10,148		0.0		71.2
4月末	10,146		△0.0		59.0
5月末	10,143		△0.0		71.2
6月末	10,145		△0.0		62.4
(期末) 2024年7月25日	10,147		△0.0		82.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入の段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
	小 計		—	2,505,000	2,508,057
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	3,608,622	82.2	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	780,039	17.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,388,661	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)